

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和5年10月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
団地内芝生広場の持続可能な管理・運用手法の実施検討業務	令和5年10月30日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	8百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,055百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等
R05 牟礼団地外壁修繕その他設計	令和5年10月12日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	12百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	529百万円	2/3以上	
R05 大谷田一丁目団地他1団地耐震改修基本設計業務	令和5年10月18日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	39百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部 (東日 本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	529百万円	2/3以上	
R05 ヴァンガードタワー外壁修繕その他設計	令和5年10月17日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	16百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部長	409百万円	2/3以上	
東日本賃貸住宅本部多摩エリア経営部レイアウト変更に係る什器購入	令和5年10月20日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	40百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,055百万円	1/2以上2/3未満	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
令和5年度高島平団地における低未利用地の有効活用等に係る実施方策検討業務	令和5年10月10日	(株)URリンテージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	9百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役	13,055百万円	1/2以上2/3未満	1者応札等

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。